

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和 4 年 3 月28日

【事業年度】 第64期(自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 間 省 伸

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 総務部経理課課長代理 山 崎 優

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 総務部経理課課長代理 山 崎 優

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和 2 年12月	令和 3 年12月
売上高 (千円)	1,421,278	1,424,854	1,361,552	1,190,436	1,349,285
経常利益 (千円)	186,106	190,485	139,321	16,330	190,289
当期純利益 (千円)	175,397	154,844	82,488	6,963	135,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	815,760	970,605	1,053,094	1,060,058	1,195,371
総資産額 (千円)	10,958,428	11,183,245	11,343,817	11,505,720	11,825,966
1株当たり純資産額 (円)	453,200	539,225	585,052	588,921	664,095
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97,443	86,024	45,827	3,868	75,174
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.4	8.7	9.3	9.2	10.1
自己資本利益率 (%)	21.5	16.0	7.8	0.7	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,763	356,166	313,704	216,856	349,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,918	410,901	467,949	188,067	244,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,900	23,600	114,800	131,750	157,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	397,512	366,378	326,932	487,472	750,174
従業員数 (人)	61	64	64	62	60
(外、平均臨時雇用者数)	(160)	(161)	(167)	(177)	(181)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成
平成30年9月20日～23日	笹井コースでアジアパシフィックオープンゴルフチャンピオンシップ ダイヤモンドカップゴルフ2018開催

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

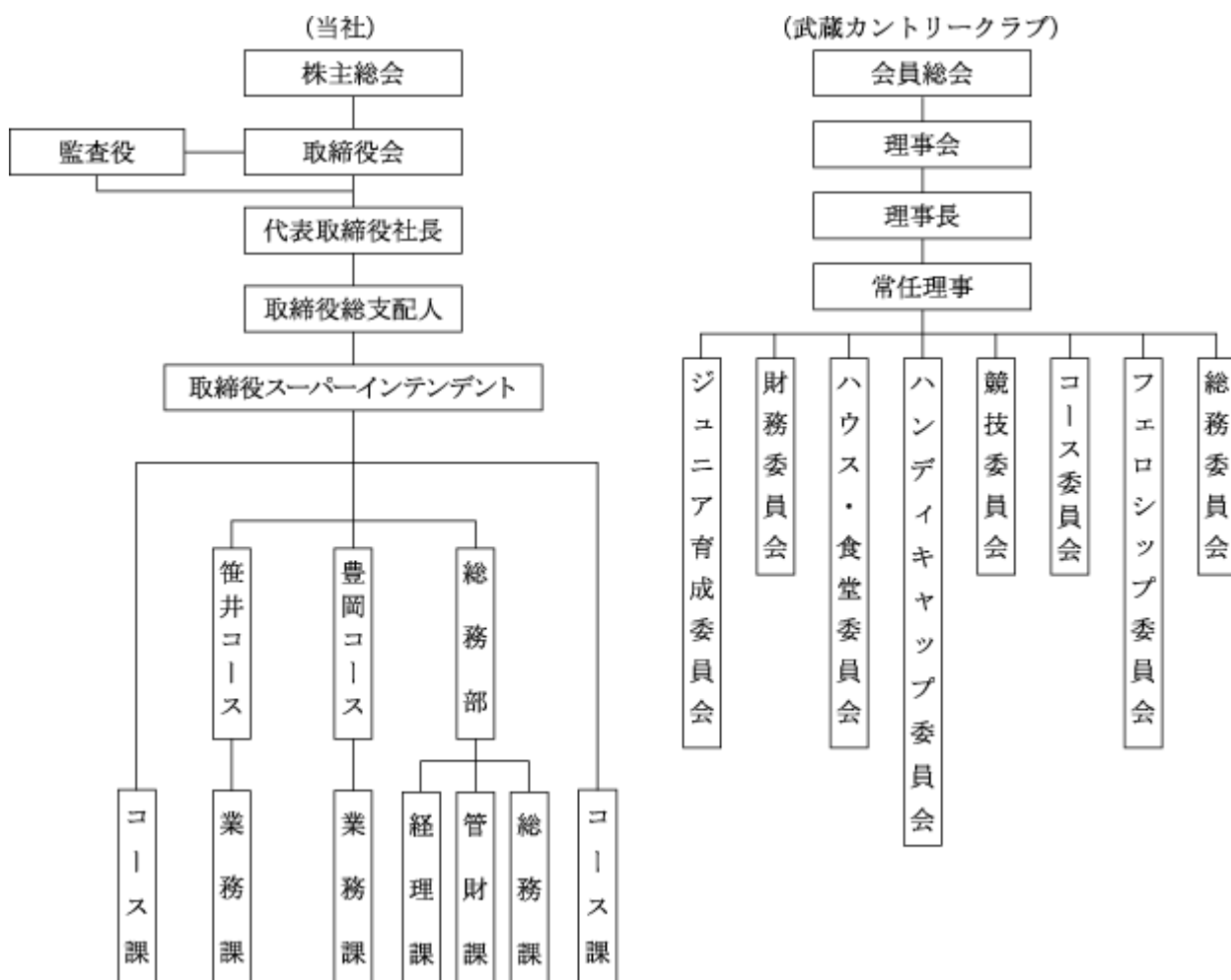
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としております。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しておりますが、両コースとも会員は勿論一般世評も良好でございます。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにゴルフ場の運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行いたします。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用ができません。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りでございます。



4 【関係会社の状況】

該当事項はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和3年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
60 (181)	45歳 1 ヶ月	15年 0 ヶ月	4,626

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、令和3年12月31日現在の組合員数は2名でございます。なお、労使関係は良好でございます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策について

新型コロナウイルスの蔓延は、経済活動や人々の生活に大きな影響を与えています。当クラブでも前期から自治体等の要請を受け、会員の皆様のご協力もいただき、各種の対策を講じながらの運営を継続しております。ワクチン接種の進展等による収束の期待はありますが、引き続き新型コロナウイルスへの対策を十分意識していく必要があります。

(2) 自然災害への対応と施設の老朽化について

近年、増加している豪雨や台風などによる自然災害からの被害を少しでも軽減するために、引き続き適切な樹木の管理や、コース内の水の流れなどの対策を進めてまいります。同時にコース内の設備や機材は、経年劣化による不具合が随所に見られるため、長期的視点に立って対策を検討してまいります。

(3) 運営環境の構造的変化について

近年、ゴルフ人口の高齢化や、天候不順、コロナ禍など様々な要因が重なり、先行きが不透明な状況が続いております。同時に、新入会員の増加、ゲスト来場者の動向、燃料価格の高騰や人手不足などによって起こる様々運営環境の変化も予想されます。「武蔵らしさ」の維持を目的に、会員の皆様のご協力をいただきながら、業務の効率化や変化への対応に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受けます。特に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売上が減少するおそれがございます。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右されます。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがございます。

(3) 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの拡大や、それに伴う緊急事態宣言の発出、自治体からの要請などにより、来場者数が減少するおそれがございます。また、感染予防を講じながらの営業を継続しなければならないため、その対策コスト、食堂など一部施設の利用制限、それに伴う休業補償などが長期化すると、業績の悪化に繋がるおそれがございます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりでございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 経営成績

当期の武蔵カントリークラブは、前期に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、国や地域の自治体が発出する要請に応じて、適宜営業時間の短縮、浴室等の利用制限、酒類の提供自粛、クラブ競技の中止などの措置を取り、新型コロナウイルスの影響を最小限に留めることができました。その結果、営業日数は、積雪などによる休場もなく、前期比3.5日増の302.0日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となりました。来場者数については、当期も会員の増加が継続し、また、ゲストも前期の大幅な減少から回復しつつあることから、総来場者数は、66,049名（前期比9,205名増）となりました。来場者の内訳は、会員が45,862名（前期比5,354名増）、ゲストが20,187名（前期比3,851名増）となりました。コース別では、豊岡コースが33,471名（前期比4,924名増）、笹井コースが32,578名（前期比4,281名増）となりました。

営業収益につきましては、来場者数の増加により、1,349,285千円（前期比13.3%増）となりました。

売上原価は、来場者数の増加に伴い、キャディ費などの変動費が増加しましたが、食堂の時短営業や浴室の利用制限等により水道光熱費などは減少したことから、1,295,514千円（前期比3.3%増）に留まりました。販売費及び一般管理費は、国道16号線沿いの樹木伐採とその周辺の整備を実施したことなどにより、183,979千円（前期比9.5%増）となりましたが、売上高の増加がこれを吸収して、当期の営業損失は130,209千円（前期比43.9%減）となりました。

営業外収益では、当期の新入会員が119名（前期比31名増）となったため、入会登録料は268,750千円（前期比38.0%増）となりました。これに受取利息などを加え、営業外収益は321,686千円（前期比28.5%増）となり、営業外費用1,187千円を差し引いた経常利益は、190,289千円（前期比1,065.2%増）となりました。

特別利益は、雇用調整助成金など計601千円計上し、特別損失として豊岡コース周辺の老朽化した万年堀の解体撤去費など計1,987千円を計上しました。

その結果、税引前当期純利益は188,904千円（前期比641.5%増）となり、法人税等20,873千円及び法人税等調整額32,717千円を計上し、当期純利益は135,313千円（前期比1,843.1%増）となりました。

新型コロナウイルスは変異を繰り返して世界中で猛威を振っており、収束する見通しは依然不透明ではありますが、一方で、新しい日常における社会活動も定着しつつあります。このような環境下で、当クラブは引き続き会員と共に、より快適なプレーと充実したクラブライフの実現に努めていく所存でございます。

(2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末から561,961千円減少し、2,108,840千円となりました。これは主に、債券等の償還により、有価証券が1,129,900千円減少したことによるものでございます。

固定資産は前期末から882,207千円増加し、9,717,125千円となりました。これは主に、債券の購入により、投資有価証券が1,022,182千円増加したことによるものでございます。

負債の部では、流動負債は前期末から26,207千円増加し、184,205千円となりました。これは主に、未払法人税等が13,464千円増加したことによるものでございます。

固定負債は前期末から158,724千円増加し、10,446,388千円となりました。これは主に、新入会員からの入金により、会員預り金が157,300千円増加したことによるものでございます。

純資産の部では、株主資本は前期末から135,313千円増加し、1,195,371千円となりました。これは当期純利益を135,313千円計上したことによるものでございます。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ262,702千円増加し、750,174千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は349,611千円（前年同期比61.2%増）でございました。これは主に、税引前当期純利益の増加によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により使用した資金は244,209千円（前年同期比29.9%増）でございました。これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により得られた資金は157,300千円（前年同期比19.4%増）でございました。これは主に、会員預り金の受入による収入の増加によるものでございます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、豊岡コースの空調機更新やティーランド増設工事、笹井コース練習場の防球ネット新設工事等を予定しております。

投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積り及び当該見積りに用いた仮定は、合理的な基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に記載したとおりでございます。

(クラブの概要)

(1) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第63期末	第64期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員	—	—	クラブ又は会社に功労のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,486	1,494	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	245	240	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	464	453	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	38	38	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	69	77	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,304	2,304	—

(2) 利用料金等

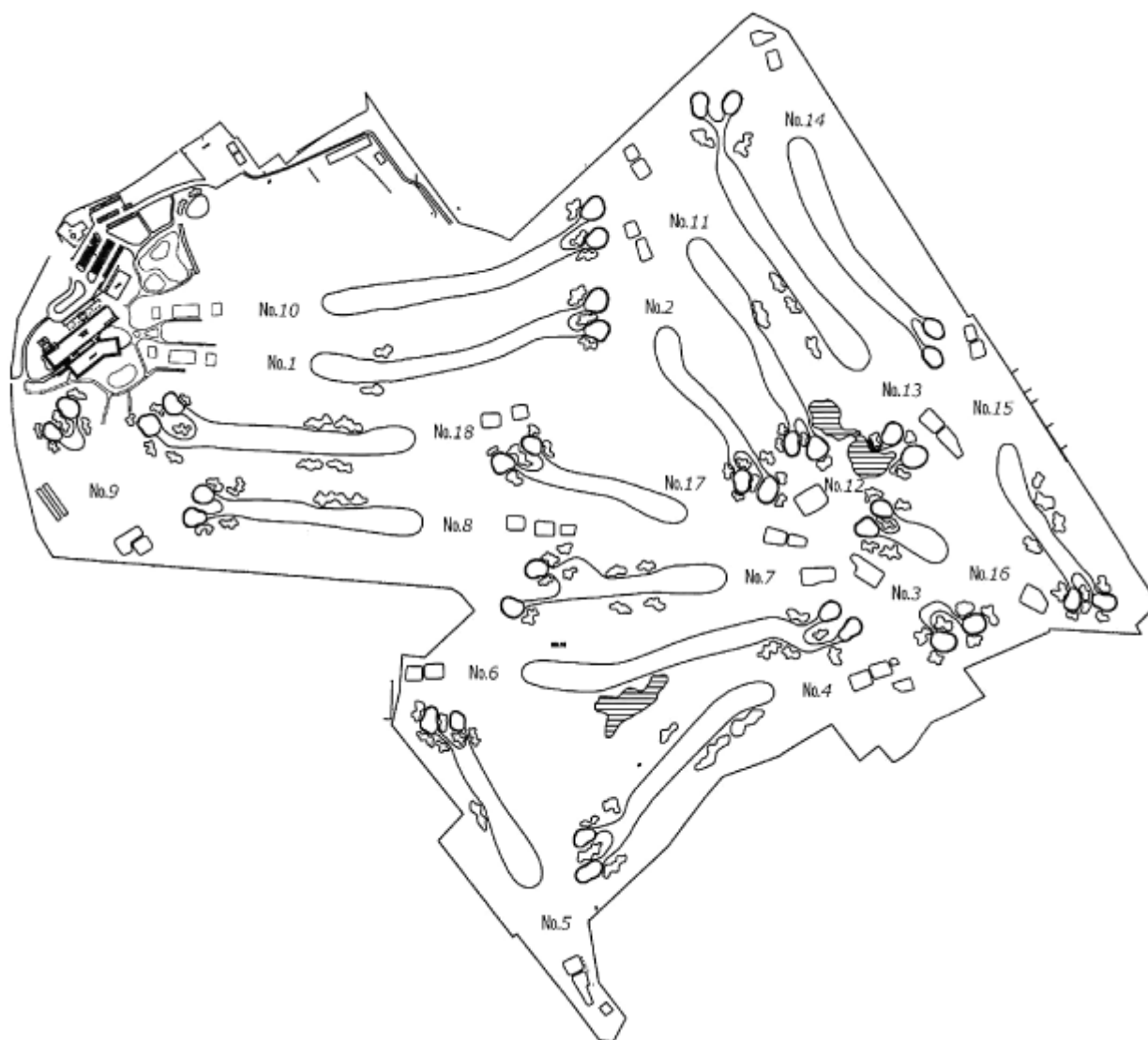
令和3年12月31日現在

区分		第63期末	第64期末	備考
年会費	(円) 正会員	165,000	165,000	税込表示
〃	(円) 平日・家族会員	132,000	132,000	〃
〃	(円) 在外会員	33,000	33,000	〃
入会登録料	(円) 正会員	2,750,000	2,750,000	〃
〃	(円) 平日会員	2,200,000	2,200,000	〃
〃	(円) 家族会員	2,200,000	2,200,000	〃
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
〃	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
〃	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,650	1,650	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	16,500	16,500	〃
〃	(円) 土曜・日曜・祝日	24,200	24,200	〃
厚生料	(円)	2,760	2,760	〃
ロッカー料	(円) 一人一日	230	230	〃
練習ボール	(円) 24個入	230	230	〃
キャディー料	(円) 3 バッグ～4 バッグ	4,620	4,620	〃
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

(3) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは、都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースでございます。

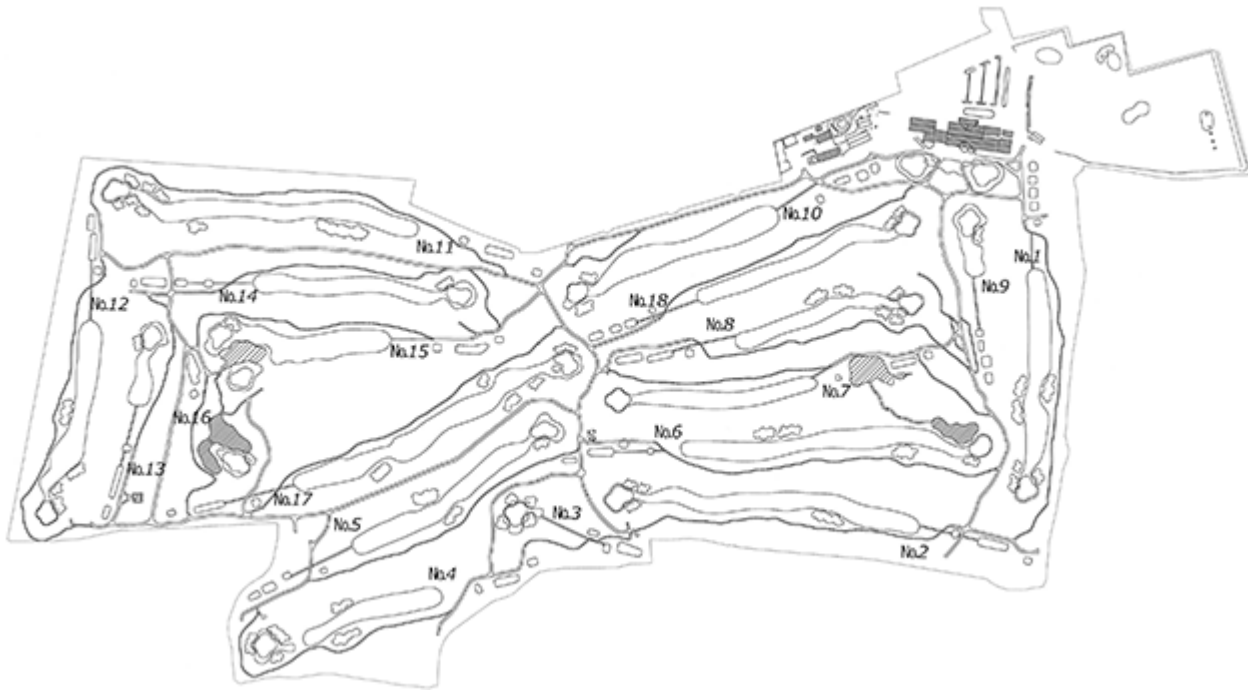
豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED	WHIT E	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4	—	—
コースレート(レ ディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT	36		3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	320	290
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN	36		3,562	3,321	3,110	2,828
TOTAL	72		7,063	6,597	6,186	5,580
コースレート			74.0	71.7	69.5	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.1

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業収入実績

内訳		第63期		第64期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	57,730	4.9	64,728	4.8
	ゲスト料収入	225,851	18.9	282,147	20.9
	厚生料収入	142,627	12.0	164,762	12.2
	貸ロッカー収入	3,549	0.3	4,508	0.3
	練習ボール収入	15,759	1.3	16,085	1.2
	キャディ料収入	245,746	20.6	283,392	21.0
	レッスン料収入	17,467	1.5	15,964	1.2
	競技料収入	7,759	0.7	4,382	0.3
	その他収入	6,662	0.6	7,646	0.6
	計	723,154	60.8	843,617	62.5
食堂売店売上	食事売上	84,044	7.0	103,397	7.7
	飲物売上	21,425	1.8	28,425	2.1
	酒類売上	26,245	2.2	29,078	2.2
	菓子類売上	987	0.1	1,428	0.1
	土産品売上	3,201	0.3	3,787	0.3
	煙草売上	511	0.0	702	0.0
	ゴルフ用品売上	18,632	1.6	26,129	1.9
	計	155,047	13.0	192,948	14.3
年会費収入		312,234	26.2	312,720	23.2
合計		1,190,436	100.0	1,349,285	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度でございます。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第63期					第64期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	3,079	1,267	4,346	22.0	198	3,400	1,207	4,607	22.5	205
2	3,324	1,461	4,785	23.0	208	3,749	1,181	4,930	21.5	229
3	3,419	1,479	4,898	25.0	196	3,679	1,731	5,410	26.0	208
4	3,014	864	3,878	25.5	152	4,344	1,727	6,071	26.0	234
5	3,462	569	4,031	26.5	152	4,536	1,575	6,111	26.5	231
6	3,208	752	3,960	25.0	158	3,996	1,759	5,755	25.5	226
7	3,030	1,204	4,234	26.0	163	3,457	1,426	4,883	26.0	188
8	3,232	1,523	4,755	23.0	207	2,991	1,373	4,364	23.0	190
9	3,293	1,357	4,650	25.5	182	3,514	1,684	5,198	25.5	204
10	3,702	2,015	5,717	27.5	208	4,067	2,333	6,400	27.5	233
11	4,054	2,210	6,264	26.5	236	4,110	2,257	6,367	26.0	245
12	3,691	1,635	5,326	23.0	232	4,019	1,934	5,953	26.0	229
計	40,508	16,336	56,844	298.5	190	45,862	20,187	66,049	302.0	219
%	71	29	100	—	—	69	31	100	—	—

コース別来場者数

月別	第63期							第64期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,541	657	2,198	1,538	610	2,148	4,346	1,626	664	2,290	1,774	543	2,317	4,607
2	1,696	803	2,499	1,628	658	2,286	4,785	1,904	589	2,493	1,845	592	2,437	4,930
3	1,665	679	2,344	1,754	800	2,554	4,898	1,838	950	2,788	1,841	781	2,622	5,410
4	1,548	426	1,974	1,466	438	1,904	3,878	2,148	883	3,031	2,196	844	3,040	6,071
5	1,699	316	2,015	1,763	253	2,016	4,031	2,229	925	3,154	2,307	650	2,957	6,111
6	1,569	420	1,989	1,639	332	1,971	3,960	2,068	855	2,923	1,928	904	2,832	5,755
7	1,561	713	2,274	1,469	491	1,960	4,234	1,747	765	2,512	1,710	661	2,371	4,883
8	1,813	801	2,614	1,419	722	2,141	4,755	1,475	714	2,189	1,516	659	2,175	4,364
9	1,557	676	2,233	1,736	681	2,417	4,650	1,875	764	2,639	1,639	920	2,559	5,198
10	1,806	999	2,805	1,896	1,016	2,912	5,717	2,043	1,162	3,205	2,024	1,171	3,195	6,400
11	2,025	1,240	3,265	2,029	970	2,999	6,264	2,062	1,151	3,213	2,048	1,106	3,154	6,367
12	1,601	736	2,337	2,090	899	2,989	5,326	1,973	1,061	3,034	2,046	873	2,919	5,953
計	20,081	8,466	28,547	20,427	7,870	28,297	56,844	22,988	10,483	33,471	22,874	9,704	32,578	66,049
%	70	30	100	72	28	100	—	69	31	100	70	30	100	—

(注) ゲストには、登録家族を含みます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、豊岡コースで乗用フェアウェイモア2台13,420千円、№9H左側国道16号線沿いフェンス12,794千円他、総額51,351千円の設備投資を実施いたしました。

一方、設備更新等により、豊岡コースで乗用5連モア（取得価額5,500千円）、笹井コースでタンク車（取得価額3,400千円）他を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

令和3年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りでございます。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	609,615	クラブハウス棟他	809,602	1,419,218
構築物	コース内給水設備他	163,620	コース内給水設備他	232,496	396,116
機械及び装置	コース整備用機械他	43,050	コース整備用機械他	70,474	113,524
車両運搬具	乗用カート他	2,801	乗用カート他	5,791	8,593
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	3,054	クラブハウス内備品他	2,663	5,718
土地	埼玉県入間市704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市638,144.18㎡	945,342	
	埼玉県飯能市830.69㎡	10,950	埼玉県飯能市40,689.00㎡	128,146	
	その他3.16㎡	514			
	計705,284.32㎡	1,006,272	計678,833.18㎡	1,073,489	2,079,762
コース勘定	18ホールゴルフコース	387,870	18ホールゴルフコース	620,832	1,008,702
合計	—	2,216,284	—	2,815,350	5,031,635
従業員数	34名	—	26名	—	60名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額によります。

2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース34名には本社業務の従業員8名を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
豊岡コース (埼玉県入間市)	クラブハウスエントランス・食堂・厨房・バックヤード空調機	23,800	—	自己資金	令和4年9月	令和4年11月
	ティーグラウンド増設工事	16,800	—	自己資金	令和4年2月	令和4年5月
笹井コース (埼玉県狭山市)	練習場右側昇降式防球ネット	88,000	—	自己資金	令和4年5月	令和4年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和3年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有しております。 当社は単元株制度を採用して おりません。(注)
計	1,800	1,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月27日 (注)	—	1,800	544,000	100,000	—	133,000

(注) 平成28年3月20日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、資本金を544,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金のうち357,537千円及び別途積立金300,000千円の合計657,537千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

令和3年12月31日現在

令和5年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (社、人)	—	8	—	161	—	2	1,550	1,721	—
所有株式数 (株)	—	16	—	231	—	2	1,551	1,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.9	—	12.8	—	0.1	86.2	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

令和3年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2 - 12 - 21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都千代田区神田和泉町2	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	4	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1 - 6 - 1 YOTSUYA TOWER	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3 - 15 - 10 JRE銀座三丁目ビル2F	4	0.22
計	-	40	2.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

【自己株式等】

令和3年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はございません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はございません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はございません。

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施していません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在 5 名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施しております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在 3 名の監査役が選任されております。監査役は、会計監査を実施するとともに業務監査を実施しており、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視しております。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えております。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第 1 項及び第 3 項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めております。

(二) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役 2 名で18,350千円であり、監査役への報酬はございません。

役員の定数

当社は、取締役は 3 名以上12名以内、監査役は 4 名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	野 間 省 伸	昭和44年 1 月13日生	平成11年 2 月 平成15年 2 月 平成16年 3 月 平成23年 3 月 令和 3 年 3 月	株式会社講談社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役	山 本 滋 彦	昭和22年 8 月 1 日生	平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成19年 3 月 平成19年 9 月 平成21年 3 月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経営理事就任 株式会社エグゼクティブ・パート ナース理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	浅 川 辰 彦	昭和27年 3 月17日生	昭和55年 1 月 昭和57年 1 月 昭和63年 1 月 令和 3 年 3 月	株式会社浅川製作所取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役 総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年 2 月 平成12年 1 月 平成15年 1 月 平成24年10月 平成25年 3 月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭と館支配人就 任(株式会社ホテルオークラより 出向) 青山ダイヤモンドホール取締役総 支配人就任(株式会社ホテルオー クラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 1	—
取締役 スーパーインテンドント	大久保 慎 也	昭和32年 1 月21日生	昭和53年 2 月 平成12年11月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成26年 3 月	当社入社 当社豊岡コースコース課長就任 当社豊岡コース副支配人兼コース 課長就任 当社豊岡コーススーパーインテン デント就任 当社取締役スーパーインテンデ ント就任(現任)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	成 田 純 治	昭和15年11月18日生	平成7年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年4月 令和元年6月 令和2年6月 令和2年6月	株式会社博報堂取締役テレビ局長 就任 同社取締役MU(メディアユニッ ト)ラジオ局・マルチチャンネル 局・メディアマーケティング局担 当MUテレビ局長就任 同社常務取締役第四広告カンパ ニー長就任 同社常務取締役営業統括担当就任 同社取締役専務執行役員営業統括 担当就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社博報堂DYホールディン グス代表取締役会長就任 株式会社博報堂代表取締役会長就 任 株式会社博報堂DYホールディン グス取締役会長就任 株式会社博報堂取締役会長就任 同社取締役相談役就任 株式会社博報堂DYホールディン グス取締役相談役就任 同社相談役就任(現任) 株式会社博報堂相談役就任(現任)	(注)2	1
監査役	黒 田 清 嗣	昭和20年2月4日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成3年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成28年3月	東芝EMI株式会社宣伝2部部長 就任 同社広域宣伝本部本部長就任 同社取締役第二制作本部本部長就 任 同社監査役就任 有限会社五台代表取締役就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	1
監査役	森 武 文	昭和26年5月15日生	平成元年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成20年2月 平成23年2月 平成29年2月 平成30年2月 平成31年2月 令和2年3月	株式会社講談社九州支社長就任 同社コミック販売局長就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役相談役就任 同社顧問・相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
計						5

(注) 1 取締役の任期は、令和3年3月の定時株主総会から令和5年3月の定時株主総会まででございます。

2 監査役の任期は、令和2年3月の定時株主総会から令和6年3月の定時株主総会まででございます。

3 監査役は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役でございます。

社外役員の状況

当社の社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りでございますが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

成 田 純 治	1 株
黒 田 清 嗣	1 株
森 武 文	一 株

内部監査の状況

当社には、内部監査の組織はございません。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

監査法人保森会計事務所

(ロ) 継続監査期間

令和3年12月期以降の1年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	公認会計士	若 林 正 和
代表社員	業務執行社員	公認会計士	笹 部 秀 樹

(ニ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2 名
その他の者	2 名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたり、監査法人の独立性、品質管理体制、当社の事業内容を理解した上での専門性の有無、監査手続きの適切性等を総合的に判断した結果、監査法人保森会計事務所が適切であると判断いたしました。

(ヘ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、監査業務が適切に行われているか等について様々な角度から実施しております。当事業年度中に実施した評価においては、特段の問題は発見されておらず、適切な監査が実施されているものと考えております。

(ト) 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第63期 はやぶさ監査法人

第64期 監査法人保森会計事務所

当事業年度より、当社の会計監査人でありましたはやぶさ監査法人と監査法人保森会計事務所との共同監査となりましたが、令和3年6月30日にはやぶさ監査法人が解散いたしました。これに伴いまして、監査法人保森会計事務所が会計監査人となっております。

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりでございます。

提出理由

当社は、令和3年2月8日開催の監査役協議会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う会計監査人の追加選任につき、株主総会に付議する議案の内容を決定し、同日開催された取締役会において、当該議案を令和3年3月28日開催予定の第63期定時株主総会に付議することを決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

報告内容

a 異動に係る監査公認会計士等の名称

追加選任する監査公認会計士等の名称

監査法人保森会計事務所

b 異動の予定年月日

令和3年3月28日

c 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるはやぶさ監査法人は、会計監査体制の充実・強化を図ることを目的として、監査法人保森会計事務所との統合を予定しております（統合予定日：令和3年7月1日）。

これを前提とした経過的な対応として、監査法人保森会計事務所を会計監査人として追加選任することといたしました。

これにより、当社の会計監査につきましては、はやぶさ監査法人と監査法人保森会計事務所との共同監査体制となります。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,250	—	5,250	—

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

該当事項はございません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はございません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案し、適切に決定することを方針としております。

(ホ) 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はございません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はございません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,472	1,700,174
売掛金	52,214	55,560
有価証券	1,429,900	300,000
商品	10,438	9,090
貯蔵品	19,016	19,137
前払費用	5,116	4,549
その他	16,643	20,327
流動資産合計	2,670,802	2,108,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,483,290	1,419,218
構築物（純額）	428,203	396,116
機械及び装置（純額）	121,695	113,524
車両運搬具（純額）	5,724	8,593
工具、器具及び備品（純額）	8,173	5,718
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	1,009,058	1,008,702
有形固定資産合計	1 5,135,908	1 5,031,635
無形固定資産		
ソフトウェア	3,303	1,931
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	4,625	3,252
投資その他の資産		
投資有価証券	3,648,387	4,670,569
長期前払費用	2,325	713
繰延税金資産	43,105	10,387
その他	566	566
投資その他の資産合計	3,694,384	4,682,237
固定資産合計	8,834,918	9,717,125
資産合計	11,505,720	11,825,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,495	31,569
未払金	47,972	49,170
未払費用	25,776	26,465
未払法人税等	930	14,394
未払消費税等	27,225	34,793
預り金	21,697	22,683
前受金	183	—
前受収益	3,716	929
賞与引当金	4,000	4,200
流動負債合計	157,997	184,205
固定負債		
退職給付引当金	219,731	219,527
役員退職慰労引当金	11,904	14,461
会員預り金	10,055,100	10,212,400
長期前受収益	929	—
固定負債合計	10,287,664	10,446,388

負債合計	10,445,662	10,630,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	186,462	186,462
資本剰余金合計	319,462	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
コース改良積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	550,595	685,909
利益剰余金合計	640,595	775,909
株主資本合計	1,060,058	1,195,371
純資産合計	1,060,058	1,195,371
負債純資産合計	11,505,720	11,825,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高		
業務収入	723,154	843,617
食堂売店売上	155,047	192,948
年会費収入	312,234	312,720
売上高合計	1,190,436	1,349,285
売上原価		
業務費	1,054,009	1,072,654
食堂売店費	200,539	222,860
売上原価合計	1,254,549	1,295,514
売上総利益又は売上総損失()	64,113	53,770
販売費及び一般管理費	¹ 167,964	¹ 183,979
営業損失()	232,077	130,209
営業外収益		
入会登録料	194,750	268,750
受取利息	2,090	1,027
有価証券利息	23,250	26,449
受取配当金	13,200	6,600
雑収入	16,965	18,858
営業外収益合計	250,255	321,686
営業外費用		
雑損失	1,847	1,187
営業外費用合計	1,847	1,187
経常利益	16,330	190,289
特別利益		
投資有価証券売却益	—	² 50
雇用調整助成金	11,392	445
中小企業緊急雇用安定助成金	1,555	106
特別利益合計	12,947	601
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,017	³ 378
固定資産解体撤去費	⁴ 2,785	⁴ 1,609
特別損失合計	3,803	1,987
税引前当期純利益	25,475	188,904
法人税、住民税及び事業税	930	20,873
法人税等調整額	17,581	32,717
法人税等合計	18,511	53,590
当期純利益	6,963	135,313

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		222,911	17.8	222,443	17.2
キャディ給料		229,453	18.3	248,043	19.1
法定福利費		63,432	5.1	63,970	4.9
厚生費		18,286	1.5	19,435	1.5
賞与		22,437	1.8	23,341	1.8
賞与引当金繰入額		2,886	0.2	3,002	0.2
退職給付費用		13,036	1.0	9,705	0.8
租税公課		111,472	8.9	109,140	8.4
減価償却費		150,451	12.0	145,903	11.3
コース維持費		118,397	9.4	123,900	9.6
支払手数料		9,900	0.8	11,717	0.9
印刷文具費		1,964	0.2	2,687	0.2
電算機費		4,078	0.3	3,973	0.3
消耗品費		19,357	1.5	20,019	1.6
洗濯清掃費		19,111	1.5	19,948	1.5
水道光熱費		38,580	3.1	37,660	2.9
練習ボール費		1,220	0.1	1,220	0.1
警備費		1,809	0.1	1,809	0.1
雑費		5,220	0.4	4,731	0.4
計		1,054,009	84.0	1,072,654	82.8
食堂売店費					
給料手当		91,896	7.3	96,559	7.5
法定福利費		13,116	1.0	13,013	1.0
厚生費		2,420	0.2	2,508	0.2
賞与		6,072	0.5	6,671	0.5
賞与引当金繰入額		799	0.1	872	0.1
退職給付費用		3,173	0.3	3,545	0.3
減価償却費		9,288	0.7	8,112	0.6
電算機費		164	0.0	164	0.0
消耗品費		3,770	0.3	5,789	0.4
洗濯清掃費		2,210	0.2	2,412	0.2
水道光熱費		1,695	0.1	1,916	0.2
食事材料費		29,610	2.4	35,493	2.7
飲物原価		7,369	0.6	9,912	0.8
酒類原価		11,390	0.9	12,831	1.0
菓子類原価		703	0.1	1,031	0.1
土産品原価		2,579	0.2	3,095	0.2
煙草原価		444	0.0	614	0.0
ゴルフ用品原価		13,444	1.1	18,253	1.4
雑費		390	0.0	62	0.0
計		200,539	16.0	222,860	17.2
合計		1,254,549	100.0	1,295,514	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					コース改良積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	583,631	633,631	1,053,094	1,053,094
当期変動額									
当期純利益						6,963	6,963	6,963	6,963
コース改良積立金の積立					40,000	40,000	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	33,036	6,963	6,963	6,963
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	90,000	550,595	640,595	1,060,058	1,060,058

当事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	90,000	550,595	640,595	1,060,058	1,060,058
当期変動額									
当期純利益						135,313	135,313	135,313	135,313
当期変動額合計	—	—	—	—	—	135,313	135,313	135,313	135,313
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	90,000	685,909	775,909	1,195,371	1,195,371

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,475	188,904
減価償却費	162,464	156,555
賞与引当金の増減額（ は減少）	—	200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,561	204
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,080	2,557
受取利息及び受取配当金	38,540	34,077
投資有価証券売却損益（ は益）	—	50
有形固定資産除却損	1,017	378
売上債権の増減額（ は増加）	3,915	2,667
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,410	1,227
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,552	3,837
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,910	1,611
仕入債務の増減額（ は減少）	9,489	5,073
未払費用の増減額（ は減少）	462	688
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,166	7,567
その他の流動負債の増減額（ は減少）	669	732
長期前受収益の増減額（ は減少）	929	929
小計	178,830	322,265
利息及び配当金の受取額	38,956	34,754
法人税等の支払額	930	7,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,856	349,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	900,000
有価証券の償還による収入	200,000	2,029,950
投資有価証券の取得による支出	1,349,019	1,722,818
投資有価証券の償還による収入	200,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	39,047	51,341
定期預金の預入による支出	650,000	1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,450,000	950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,067	244,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	330,350	433,100
会員預り金の返還による支出	198,600	275,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,750	157,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160,539	262,702
現金及び現金同等物の期首残高	326,932	487,472
現金及び現金同等物の期末残高	487,472	750,174

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでございます。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年でございます。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	10,387千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がございます。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準でございます。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定でございます。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、軽微でございます。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準との比較可能性を図るため、「時価の算定に関する会計基準」が公表されました。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定でございます。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中でございます。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はございません。

（追加情報）

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを、財務諸表作成時において入手可能であった1月以降の売上実績等に基づき実施しております。新型コロナウイルスの収束の見通しは、依然不透明な状況にありますが、経済活動の抑制は緩和されてきており、当該状況は正常化しつつあるため、今後の業績は回復に向かう仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りでございます。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,140,738千円	3,266,995千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
給料	37,045千円	39,444千円
賞与	2,476千円	2,570千円
営繕費	11,038千円	16,570千円
自動車費	18,620千円	18,941千円
造園管理費	5,893千円	9,159千円
広報費	8,664千円	8,955千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,080千円	2,557千円
退職給付費用	2,954千円	2,434千円
賞与引当金繰入額	314千円	325千円
顧問料	8,180千円	8,180千円
役員報酬	18,350千円	18,350千円

おおよその割合

販売費	6.2%	5.9%
一般管理費	93.8%	94.1%

2 投資有価証券売却益の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
トヨタ自動車(株)第1回種類株式経過配当金	—千円	50千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
建物	153千円	5千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	82千円	16千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
コース勘定	781千円	355千円
合計	1,017千円	378千円

4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りでございます。

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

豊岡№3 Hグリーン奥万年堀解体撤去費 817千円

当事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

豊岡№9 H左側国道16号線沿い既存万年堀解体撤去費 1,294千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
現金及び預金勘定	1,137,472千円	1,700,174千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650,000千円	950,000千円
現金及び現金同等物	487,472千円	750,174千円

(リース取引関係)

該当事項はございません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

前事業年度（令和2年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,137,472	1,137,472	—
(2) 売掛金	52,214	52,214	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	900,000	904,520	4,520
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,648,387	3,647,052	1,335
資産計	5,738,074	5,741,259	3,184
(1) 買掛金	26,495	26,495	—
(2) 未払金	47,972	47,972	—
(3) 預り金	21,697	21,697	—
負債計	96,165	96,165	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	10,055,100

有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,137,472	—	—	—
売掛金	52,214	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	900,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	399,887	2,843,741	404,757
合計	2,089,686	399,887	2,843,741	404,757

当事業年度（令和3年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,700,174	1,700,174	—
(2) 売掛金	55,560	55,560	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	4,670,569	4,669,076	1,492
資産計	6,426,304	6,424,811	1,492
(1) 買掛金	31,569	31,569	—
(2) 未払金	49,170	49,170	—
(3) 預り金	22,683	22,683	—
負債計	103,423	103,423	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
有価証券（金銭信託）	300,000
会員預り金	10,212,400

有価証券（金銭信託）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,700,174	—	—	—
売掛金	55,560	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	901,150	3,364,832	404,586
合計	1,755,734	901,150	3,364,832	404,586

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度 (令和2年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,344,245	2,355,045	10,799
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,344,245	2,355,045	10,799
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,204,141	2,196,526	7,614
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,204,141	2,196,526	7,614
合計		4,548,387	4,551,572	3,184

当事業年度 (令和3年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,147,154	2,154,164	7,010
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,147,154	2,154,164	7,010
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,523,415	2,514,912	8,503
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,523,415	2,514,912	8,503
合計		4,670,569	4,669,076	1,492

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (令和2年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度 (令和3年12月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	204,169	219,731
退職給付費用	19,164	15,685
退職給付の支払額	3,602	15,889
退職給付引当金の期末残高	219,731	219,527

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)		
	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	219,731	219,527
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,731	219,527
退職給付引当金	219,731	219,527
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,731	219,527

(3) 退職給付費用

(千円)		
	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,164	15,685

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	74,708千円	74,639千円
賞与引当金	1,360千円	1,428千円
役員退職慰労引当金	4,047千円	4,916千円
繰越欠損金(注)	40,511千円	—千円
その他	1,940千円	1,689千円
繰延税金資産小計	122,568千円	82,674千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	6,488千円	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	72,974千円	72,286千円
評価性引当額小計	79,463千円	72,286千円
繰延税金資産合計	43,105千円	10,387千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	—	—	40,511	—	—	—	40,511
評価性引当額	—	—	6,488	—	—	—	6,488
繰延税金資産	—	—	34,022	—	—	—	(2)34,022

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額でございます。

(2) 税務上の繰越欠損金40,511千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産34,022千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当事業年度(令和3年12月31日)

該当事項はございません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
法定実効税率	34.0%	34.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	1.1%
住民税均等割額	3.7%	0.5%
評価性引当額の増減	38.5%	3.8%
その他	0.0%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.7%	28.4%

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

該当事項はございません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

該当事項はございません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)
1 株当たり純資産額 588,921円	1 株当たり純資産額 664,095円
1 株当たり当期純利益金額 3,868円	1 株当たり当期純利益金額 75,174円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りでございます。

項目	前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	6,963	135,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,963	135,313
期中平均株式数 (株)	1,800	1,800

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第78回伊藤忠商事(株)無担保社債	100,000	100,000
		第53回日立キャピタル(株)無担保社債	100,000	100,000
		第14回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 期限前償還条項付無担保社債	495,000	495,000
		第13回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付無担保社債	300,000	300,000
		第8回三井住友トラスト・ホールディングス (株)期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
		第20回(株)商船三井無担保社債	200,000	199,929
		第4回(株)コンコルディア・フィナンシャルグ ループ期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
		第12回三井住友トラスト・ホールディングス (株)期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
		第3回(株)群馬銀行期限前償還条項付社債	100,000	99,987
		第5回(株)群馬銀行期限前償還条項付社債	100,000	99,502
		第3回(株)コンコルディア・フィナンシャルグ ループ期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,062
		第14回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付無担保社債	150,000	149,346
		第11回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付無担保社債	100,000	100,000
		第1回(株)商工組合中央金庫期限前償還条項付 無担保社債	200,000	200,000
		損害保険ジャパン日本興亜(株)第1回利払繰延 条項・期限前償還条項付無担保社債	200,000	201,986
		日本生命第5回劣後ローン流動化(株)第1回利 払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	200,000	202,599
		カイリミテッドシリーズ(株)三井住友フィナ ンシャルグループ担保リパッケージユーロ円 建債)	200,000	199,760
		第16回(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,145
		第1回(株)三井住友フィナンシャルグループ無 担保社債	100,000	101,460
		第15回(株)みずほフィナンシャルグループ無担 保社債	300,000	300,839
		日本生命2021基金流動化(株)第1回無担保社債	200,000	200,000
		第2回(株)商工組合中央金庫期限前償還条項付 無担保社債	100,000	100,000
		第21回(株)みずほフィナンシャルグループ無担 保社債	200,000	206,417
		第4回(株)三井住友フィナンシャルグループ無 担保社債	200,000	213,531
		第16回三井住友トラスト・ホールディングス (株)期限前償還条項付無担保社債	300,000	300,000
合計			4,645,000	4,670,569

【その他】

種類及び銘柄			元本 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	予定配当率型金銭信託 R e g i s t a	300,000	300,000
合計			300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,612,995	1,728	1,420	2,613,303	1,194,085	65,795	1,419,218
構築物	1,675,038	18,931	225	1,693,744	1,297,627	51,018	396,116
機械及び装置	596,474	20,371	19,550	597,296	483,771	28,526	113,524
車両運搬具	115,415	7,600	4,500	118,516	109,923	4,732	8,593
工具、器具及び備品	187,902	2,655	3,252	187,305	181,587	5,110	5,718
土地	2,079,762	—	—	2,079,762	—	—	2,079,762
コース勘定	1,009,058	64	419	1,008,702	—	—	1,008,702
有形固定資産計	8,276,646	51,351	29,367	8,298,630	3,266,995	155,182	5,031,635
無形固定資産							
ソフトウェア	11,877	—	—	11,877	9,945	1,372	1,931
電話加入権	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
無形固定資産計	13,198	—	—	13,198	9,945	1,372	3,252
長期前払費用	2,325	—	1,618	713	—	—	713

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りでございます。

構築物	豊岡№9 H左側国道16号線沿いフェンス	12,794千円
機械及び装置	豊岡フェアウェイモア2台(ターフグリーマー5 セット付)	13,420千円
車両運搬具	笹井タンク車	5,250千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りでございます。

機械及び装置	豊岡乗用5連モア	5,500千円
機械及び装置	笹井フロントロータリーモア	2,405千円
車両運搬具	笹井タンク車	3,400千円

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

該当事項はございません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,000	4,200	4,000	—	4,200
退職給付引当金	219,731	15,685	15,889	—	219,527
役員退職慰労引当金	11,904	2,557	—	—	14,461

【資産除去債務明細表】

該当事項はございません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,674
預金	
普通預金	694,500
定期預金	1,000,000
小計	1,694,500
合計	1,700,174

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	22,978
ユーシーカード株式会社	30,247
S M B C ファイナンスサービス株式会社	398
その他	1,936
合計	55,560

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
52,214	1,105,253	1,101,908	55,560	95.2	17.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	891
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,429
菓子類 (チョコレート、羊羹他)	204
土産品類 (詰合せ、お茶他)	147
煙草類 (煙草)	134
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	6,283
計	9,090

二 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,754
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	6,018
制服 (キャディ夏冬服他)	3,770
コース用品 (肥料、薬品、燃料、バンカー砂他)	6,108
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	1,487
計	19,137

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大谷金太郎商事	2,706
明治堂印刷株式会社	2,481
株式会社芝正園	2,336
医療法人社団宏志会(豊岡第一病院)	2,328
株式会社ニューフジフーズサービス	1,948
丸大観光株式会社	1,562
株式会社酒商増田屋	1,081
株式会社山岸宇吉商店	1,049
関東食糧株式会社	1,015
その他	15,058
合計	31,569

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,318名)	6,924,000
法人正会員 (232名 160社)	1,374,000
個人平日会員 (465名)	1,581,100
法人平日会員 (39名 28社)	146,400
家族会員 (73名)	73,000
その他 (33名)	113,900
合計	10,212,400

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

令和 3 年12月31日現在

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、 官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりでございます。 https://www.musashi-cc.co.jp/ (武蔵カントリークラブホームページ)
株主に対する特典	1 株以上(各株につき 1 名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられます。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されております。

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)令和 3 年 3 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 6 月30日)令和 3 年 9 月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年3月23日

株式会社武蔵カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
東京都港区

代表社員 公認会計士 若 林 正 和
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹 部 秀 樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和3年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和2年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して令和3年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかど

うかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。